

## 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月17日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社  
 コード番号 9629  
 (URL http://www.pca.co.jp/)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役技術担当管理本部長  
 氏名 水谷 学

氏名 大炊 良晴  
 TEL ( 03 ) 5211 - 2711

決算取締役会開催日 平成16年 5月17日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	5,595	9.8	1,170	9.0	1,181	9.0
15年 3月期	5,095	7.0	1,073	16.0	1,083	15.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	682	18.5	87.20	0.00	7.7	11.5	21.1
15年 3月期	576	7.9	73.45	0.00	6.9	11.1	21.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 7,535,127株 15年 3月期 7,536,420株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	10,519	9,116	86.7	1,206.59
15年 3月期	10,030	8,578	85.5	1,135.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 7,534,585株 15年 3月期 7,536,185株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	562	22	137	4,889
15年 3月期	778	88	113	4,486

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,670	367	218
通期	6,096	1,293	769

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円80銭

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、前提条件等については、添付資料8ページを参照して下さい。

## 1 . 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは当社、子会社 1 社及び関連会社 2 社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりであります。

- A . コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B . コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C . コンピュータソフトウェアの導入指導
- D . 広告代理業

各グループ会社の位置づけ並びに事業の概要図は次のとおりであります。

事業分野 事業形態	A . コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売			B . コンピュータソフトウェアの保守サービス	C . コンピュータソフトウェアの導入指導	D . 広告代理業
	開 発	製 造	販 売			
開発、製造及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <b>ピー・シー・エー株</b> </div>					
開発及び製造	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">           2 システムデザイン株         </div>					
サービス他	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">           1 株ケー ーシー         </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">           1 株ケー ーシー         </div> </div>					
開発及び販売	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">           3 DESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD         </div>					

1 . 連結子会社

2 . 関連会社で持分法適用会社

3 . 関連会社で持分法非適用会社

## 2 . 経営方針

### 1 . 経営の基本方針

当社グループは、設立以来の経営理念であるカスタマ・ファースト（お客様第一主義）の精神にのっとり、第1に時代の最先端のソフト開発技術を駆使しながらも、ユーザーに優しい使い勝手の良さと充実した機能を備えたソフトウェアの提供、第2に全国的な販売網の整備を可能にしたセールス・コンサルタント集団による販売店様に対するきめの細かい支援活動、第3に様々な疑問や不安をお持ちのユーザーに対して懇切丁寧に接することができる充実したサポート体制を維持向上させることを経営の基本方針としております。

### 2 . 利益配分に関する基本方針

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本利益率（Return On Equity）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

### 3 . 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループといたしましては、個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高めるため、投資単位の引下げが必要であると認識しております。

投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績及び株式市況等を勘案し、その費用ならび効果等を慎重に検討したうえで、株主の皆様はじめ投資家各位の利便性を基本に決定してまいりたいと考えております。

### 4 . 目標とする経営指標

当社グループは、カスタマ・ファースト（お客様第一主義）及び株主重視の企業理念を達成すべく、財務体質の強化をはかり、これを基盤として経営合理化を進めるべく、その重要指針として、以下の指標に重点を置いております。

「1株当たり当期利益（EPS）」及び「株主資本当期利益率（ROE）」

次期におきましては、（EPS）98円80銭、（ROE）8.2%を目標としております。

## 5 . 中 長 期 的 な 経 営 戦 略

当社グループは、他社に先駆け、常に最新の技術及びアーキテクチャー（基本設計や設計思想）の採用で、業界初の製品を開発、販売してまいりました。最新技術の導入には、かなりの経営資源及び技術開発力を必要としますが、他社に先駆けることが、結果的に市場シェアを獲得できるものと確信しております。

しかしながら、最新技術対応の製品を必要としない企業もまた、多数存在するのも事実であります。中期的な製品開発については、従来型製品の機能改善版開発とマイクロソフト社の提唱する「.NET戦略」に沿った製品開発に重点を置いてまいります。サポート&サービスについては、より多くのお客様の保守契約加入を促進すべく、各種サービスの向上を図りながら今後の経営を進めてまいります。

### ( 1 ) 中 堅 企 業

ERP（統合型基幹業務システム）製品「PCA Dream21」の拡販を目的に新設した事業部を中心に中堅企業の市場への本格的な販促活動を開始しました。マイクロソフト社との協業は開発技術面から共同プロモーションへと発展し、エンドユーザー向けのセミナーを全国主要都市で共同開催いたしました。2000年問題の対処後の切り替え需要なども見込めるこの市場へは、さらに積極的な販売促進活動を推進してまいります。

### ( 2 ) 中 小 企 業

主力製品である「PCA7シリーズ」を機能強化いたしました。e-JAPAN構想にのっとり、電子申告や電子申請などをキーワードに新規のお客様への拡販と、既存のお客様へのバージョンアップを実施し初期の目標を達成いたしました。今後もLAN製品へのシフトを強め、より付加価値を高めるような施策を推進してまいります。

### ( 3 ) S O H O

「じまんシリーズ」を中心に投入している量販店などの店頭市場は、ますます価格破壊が進んでおります。当社は不毛な価格競争を避け、専門性の強い店舗に限定した販促活動でその地位を確保してまいります。

### ( 4 ) 非 営 利 法 人 、 特 殊 会 計

「公益法人会計」をはじめとして、競合他社にない独自製品分野であり、業界内では確固たる地位を築いております。昨年販売開始した「NPO法人向け会計ソフト」は、法人認可数の増加に伴い、順調に売上を伸ばしてきております。今後は会計ソフト以外の業務部分も自社ソフト及び他メーカーソフトと連動しながら非営利法人用の周辺ソフト開発を積極的に展開し、「非営利法人もPCA」の評価を確立してまいります。

### ( 5 ) サポート&サービス

保守契約、サプライ販売等きめ細かな情報発信並びに信頼できるサポートを中心として安定的な収入を図ります。また消費税の総額表示など税制変更へも迅速に対応し、顧客満足度を向上させることで加入率を上げる施策を継続してまいります。

#### ( 6 ) 他社製品とのアライアンス

ソリューション製品として当社製品とデータ連動する他社製品販売も順調に伸びており、今後も当社製品とリンクすることにより、総合的なソリューション環境を進めてまいります。

#### 6 . 今後の対処すべき課題

わが国の今後の経済状況につきましては、景気の回復傾向が鮮明になるなか、IT 化社会の実現に向けた需要の拡大が期待されております。

しかしながら、業務用パッケージソフトウェア市場においては、店頭販売製品における価格破壊の動きやスタンドアローン製品からLAN製品への需要のシフト等、注視すべき環境の変化も起こっております。当社グループでは、このような状況のもと、以下の施策に取り組んでまいります。

製品開発においては、会社の基本理念であります「カスタマーファースト」の具現化に向け、お客様のニーズに対応した機能実現のため、先進技術を簡単に使い易くご提供することをめざしてまいります。

営業上の施策といたしましては、当社のフラッグシップ製品であります「PCA Dream21」のビジネス拡大のため、SIパートナーとの提携を更に推し進め、新規チャネルの増大を図ります。同時に「Dream21 事業部」の営業体制強化のため、ERP 販売経験者を中心とした人材確保及び育成を積極的に展開してまいります。

サービスビジネスの中核であります「保守契約」の分野においては、カスタマ・アドバイズ・センターによる電話サポートのさらなる品質向上並びに保守契約会員の皆様への各種サービスを拡大させることにより、契約率と更新率の向上を図り、安定収入の確保に努めてまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

### ( コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 )

当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実を図るため、経営の透明性の向上と法令・規則及び企業倫理の遵守等のコンプライアンスの徹底、組織内部のチェック体制の強化、ビジネスリスクに対する管理体制、さらには経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定の体制を構築・運営し、公正で健全な企業経営に取り組んでおります。

### ( コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 )

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく以下の施策をとっております。

#### ( 1 ) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、経理、法務及び情報技術等の各分野に精通した社外監査役2名と、人事、労務に精通した社内監査役2名を含めた4名体制で構成し、内部監査人と連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べるなど監査機能の強化をはかっております。

取締役会については、取締役の執行活動を監視する監督機関としての取締役を1名置いております。ここでの監督機関とは、全く別の第三者的立場から経営活動を監視し、取締役会に置いて積極的に意見をする機能を有するものであります。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、会社組織活動の健全性を高めるため、社長を座長とし各部門長・次長以上の中堅幹部を構成員とする定例会を毎週開催し、最新の経営情報を周知せしめ、経営理念の遵守及び経営倫理、企業法等の遵法精神の浸透を徹底させております。

会計監査を担当する会計監査人としては、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、年度決算をはじめとして、適時会計監査を受けております。

#### ( 2 ) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当する利害関係はありません。

#### ( 3 ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとしては、上述のとおり社外監査役も常に出席している取締役会を毎月1回以上開催するとともに、常勤取締役、常勤監査役及び中堅幹部以上の社員をメンバーとする定例会も毎週開催し、さらなる経営管理体制の強化およびコンプライアンスの徹底に努めてまいりました。

#### 8 . 関 連 当 事 者 と の 関 係 に 関 す る 基 本 方 針

当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)につきましては、当社は持分を有しておりませんが、実質的な影響力を持っているため、関連当事者に該当いたします。

当社は、同社に製品の生産及びコールセンター業務の委託をしており、同社は当社の主要仕入先であります。なお、取引条件等については、他の取引先と同様、公正に決定しております。

### 3 . 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

#### 経 営 成 績

##### 1 . 当 期 の 概 況

当期における我が国経済は、不安定な海外情勢の影響があったものの、下半期には大企業を中心に企業業績が徐々に回復し、更に中堅・中小企業にも波及効果が現れ、好転の兆しが見られました。

情報サービス産業においては、パソコンの出荷台数が前年比を上回る勢いで推移し、先延ばしにされていた企業の情報化投資も活発化し、IT投資需要を下支えしています。また、IT投資促進減税、オフコンのリプレース需要及びADSLをはじめとするBB（ブロードバンド）環境の普及等が追い風となってきました。

このような状況下で当社グループは、ERP（統合型基幹業務システム）製品「PCA Dream21」の本格的販売に向け、専門営業部門「Dream21 事業部」を創設いたしました。

「PCA Dream21」は、その優れた拡張性、マイクロソフト社の「.NET」に完全準拠した先進的技術及びERPパッケージとしては驚異的な低価格等の特徴により、各方面より高い評価を頂いております。当期においては、更に給与計算をはじめとする4モジュールを追加ラインナップし、重要な戦略製品としての充実を図ってまいりました。

また、財務情報の電子文書化のデファクトスタンダードとなった「XBRL」の新技术を採用し、国内ベンダーではいち早く「PCA 会計7」に標準搭載しました。「XBRL」は、e-JAPAN 戦略の中核である「電子申告」「電子開示」「電子決算公告」の分野で利用され、「電子融資」「連結決算」などでも今後幅広く利用されると思われる新技术です。当社グループでは数年前より「XBRL」対応に取り組み、業界の先進的なリーダーを目指しております。

通期の業績におきましては、製品の売上を中心に堅調に推移いたしました。なかでも「PCA Dream21」に対する売上は、販売チャネルの拡大に伴う大口案件の受注増により、販売実績が対前年比300%を超えるまでになりました。また、サービスビジネスにおきましては、消費税の「総額表示対応」の実施に向け、保守契約売上が対前年比10%強の伸長率で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、以下のとおりになりました。

連結売上高	5,595百万円	（前期比	9.8%増）
連結営業利益	1,170百万円	（前期比	9.0%増）
連結経常利益	1,181百万円	（前期比	9.0%増）
連結当期純利益	682百万円	（前期比	18.5%増）



## 2 . 次 期 ( 平 成 1 7 年 3 月 期 ) の 見 通 し

次期におきましては、わが国経済はようやく長期にわたった低迷から脱し、本格的な回復基調に入るものと考えられます。

また、企業の競争力強化をねらった戦略的な情報化投資についても、IT投資促進減税やハードウェアの低価格化等を受け、拡大化傾向が見込まれます。

これらの背景を追い風に、当社グループでは、「PCA Dream21」を前面に中堅企業向けビジネスを積極的に展開すると同時に、保守契約を初めとした「サポート&サービス」の業務拡大によって業績の向上を図ってまいります。そして、経営理念である「カスタマ・ファースト(お客様第一主義)」を合い言葉に、お客様の「ビジネスをサクセスへ」の実現に向けて努力する所存であります。

平成17年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高	6,096百万円	(前期比	8.9%増)
連結経常利益	1,293百万円	(前期比	9.5%増)
連結当期純利益	769百万円	(前期比	12.8%増)

**財政状態****キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ403百万円増加（前連結会計年度は753百万円の増加）し、4,889百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

**（営業活動によるキャッシュ・フロー）**

営業活動の結果得られた資金は、562百万円（前連結会計年度比27.7%減）となりました。

これは主に、前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が1,190百万円（同14.2%増）と増加したものの、法人税等の支払額が668百万円（同57.4%増）と増加したことによるものであります。

**（投資活動によるキャッシュ・フロー）**

投資活動の結果支出した資金は、22百万円（前連結会計年度は88百万円の収入）となりました。

これは主に、市場販売目的のソフトウェアに係わる無形固定資産の取得による支出額が78百万円（同13百万円）と有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出額が18百万円（同15百万円）となったこと、一方で、投資有価証券の売却等による収入額が75百万円となったことを反映したものであります。

**（財務活動によるキャッシュ・フロー）**

財務活動の結果支出した資金は、137百万円（前連結会計年度は113百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額75百万円（同113百万円）によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

**（早期事業再生に資するキャッシュ・フロー指標群）**

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	82.8%	85.9%	85.5%	86.7%
時価ベースの自己資本比率	94.5%	71.6%	60.1%	90.2%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

## 4 . 連 結 財 務 諸 表 等

## 1 . 連 結 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	期 別	前連結会計年度 第 2 3 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 第 2 4 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印 減 )
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部			%		%	
・ 流動資産						
現金及び預金		4,499		4,892		392
受取手形及び売掛金		638		814		176
たな卸資産		5		3		2
繰延税金資産		5		7		1
その他		50		9		41
貸倒引当金		7		6		0
流動資産合計		5,193	51.8	5,719	54.4	526
・ 固定資産						
1 . 有形固定資産	2					
建物及び構築物		1,737		1,684		53
その他		36		31		4
土地		2,766		2,766		-
有形固定資産合計		4,540	45.2	4,482	42.6	58
2 . 無形固定資産						
ソフトウェア		17		55		38
電話加入権		11		11		-
無形固定資産合計		29	0.3	67	0.6	38
3 . 投資その他の資産						
投資有価証券	1	115		81		34
その他		181		170		11
貸倒引当金		29		1		28
投資その他の資産合計		268	2.7	250	2.4	17
固定資産合計		4,837	48.2	4,800	45.6	37
資 産 合 計		10,030	100.0	10,519	100.0	489

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	期 別	前連結会計年度 第 2 3 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 第 2 4 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( 印 減 )
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
負 債 の 部			%		%	
・ 流動負債						
買掛金		8 2		8 9		7
未払法人税等		3 7 0		3 2 7		4 2
繰延税金負債		4 3		3 2		1 1
賞与引当金		1 0 5		1 1 6		1 1
その他		2 7 5		3 3 0		5 4
流動負債合計		8 7 8	8.8	8 9 7	8.5	1 8
・ 固定負債						
繰延税金負債		3 1 2		2 1 7		9 4
退職給付引当金		1 4 7		1 7 1		2 4
役員退職給与引当金		1 1 4		1 1 6		2
固定負債合計		5 7 3	5.7	5 0 6	4.8	6 7
負 債 合 計		1 , 4 5 2	14.5	1 , 4 0 3	13.3	4 9
少数株主持分						
少数株主持分		-	-	-	-	-
資 本 の 部						
・ 資本金	3	8 9 0	8.9	8 9 0	8.5	-
・ 資本剰余金		1 , 9 1 9	19.1	1 , 9 1 9	18.2	-
・ 利益剰余金		6 , 0 1 8	60.0	6 , 5 4 2	62.2	5 2 4
・ その他有価証券評価差額金		0	0.0	1 4	0.1	1 5
・ 自己株式	4	2 4 9	2.5	2 5 0	2.3	1
資 本 合 計		8 , 5 7 8	85.5	9 , 1 1 6	86.7	5 3 8
負債,少数株主持分及び資本合計		1 0 , 0 3 0	100.0	1 0 , 5 1 9	100.0	4 8 9

## 2 . 連 結 損 益 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	期 別	前連結会計年度 第23期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 第24期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		増 減 ( 印 減 )
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
. 売上高		5,095	100.0	5,595	100.0	500
. 売上原価		1,393	27.3	1,484	26.5	90
売上総利益		3,701	72.7	4,111	73.5	409
. 販売費及び一般管理費	1	2,628	51.6	2,941	52.6	313
営業利益		1,073	21.1	1,170	20.9	96
. 営業外収益		17	0.3	18	0.3	1
受取利息及び配当金		1		2		0
賃貸料収入		12		12		0
その他		3		3		0
. 営業外費用		7	0.1	7	0.1	0
經常利益		1,083	21.3	1,181	21.1	97
. 特別利益		-	-	26	0.5	26
貸倒引当金戻入額		-		26		26
. 特別損失		41	0.8	17	0.3	23
投資有価証券評価損		41		15		25
投資有価証券売却損		-		2		2
税金等調整前当期純利益		1,042	20.5	1,190	21.3	147
法人税、住民税及び事業税		600	11.8	625	11.2	25
法人税等調整額		133	2.6	117	2.1	16
当期純利益		576	11.3	682	12.2	106

## 3 . 連 結 剰 余 金 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	期 別	前連結会計年度 第23期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 第24期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	増 減 ( 印 減 )
		金 額	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
・ 資本剰余金期首残高		1,919	1,919	-
・ 資本剰余金期末残高		1,919	1,919	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
・ 利益剰余金期首残高				
1 . 連結剰余金期首残高		5,573	6,018	444
		5,573	6,018	444
・ 利益剰余金増加高				
1 . 当期純利益		576	682	106
		576	682	106
・ 利益剰余金減少高				
1 . 配当金		113	135	22
2 . 役員賞与		18	22	4
		131	158	26
・ 利益剰余金期末残高		6,018	6,542	524

## 4 . 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	期 別	前連結会計年度 第 2 3 期	当連結会計年度 第 2 4 期	増 減
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	( 印 減 )
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー :				
税金等調整前当期純利益		1,042	1,190	
減価償却費		76	72	
無形固定資産の償却費		80	36	
投資有価証券評価損		41	15	
投資有価証券売却損		-	2	
投資事業組合損益(利益: )		2	4	
賞与引当金の増減額(減少: )		0	11	
退職給付引当金の増減額(減少: )		18	24	
役員退職給与引当金の増減額(減少: )		9	2	
貸倒引当金の増減額(減少: )		19	26	
受取利息及び受取配当金		1	2	
売上債権の増減額(増加: )		82	175	
たな卸資産の増減額(増加: )		1	2	
仕入債務の増減額(減少: )		3	7	
その他の流動負債の増減額(減少: )		34	54	
役員賞与の支払額		18	22	
その他		24	31	
小 計		1,200	1,229	28
利息及び配当金の受取額		2	1	
法人税等の支払額		424	668	
営業活動によるキャッシュ・フロー		778	562	215
. 投資活動によるキャッシュ・フロー :				
定期預金の預入による支出		13	2	
定期預金の払戻による収入		75	13	
有価証券の売却による収入		30	-	
有形固定資産の取得による支出		8	12	
無形固定資産の取得による支出		13	78	
投資有価証券の取得による支出		6	6	
投資有価証券の売却による収入		-	50	
その他の投資による収入		25	13	
投資活動によるキャッシュ・フロー		88	22	111
. 財務活動によるキャッシュ・フロー :				
配当金の支払額		113	135	
自己株式の取得による支出		0	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		113	137	23
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
. 現金及び現金同等物の増加額		753	403	350
. 現金及び現金同等物の期首残高		3,733	4,486	753
. 現金及び現金同等物の期末残高		4,486	4,889	403

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

( 1 ) 連結子会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

株式会社ケーイーシー

( 2 ) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

( 1 ) 持分法を適用した関連会社の数は 1 社であり、その社名は次のとおりであります。

システムズ・デザイン株式会社

なお、持分割合はゼロのため連結財務諸表に与える影響はありません。

( 2 ) 持分法を適用していない関連会社 ( DESIGN AUTOMATION ASIA SDN.BHD ) は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関連会社株式-----移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの-----期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 )

時価のないもの-----移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品、原材料-----移動平均法による原価法
- ・ 貯蔵品 -----最終仕入原価法

( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・ 建物 ( 建物附属設備を除く。 ) -----定額法
- ・ 建物以外 -----定率法

無形固定資産

- ・ 市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間 ( 3 年以内 ) に基づく均等償却
- ・ 自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく均等償却



( 3 ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

- ・ 一般債権 -----貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等-----個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間に対応する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

( 4 ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表等規則第 8 条本文の方式（いわゆる確定方式）によっております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

## ( 貸 借 対 照 表 関 係 )

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 4 期 平成16年3月31日現在
1. 関連会社に対するもの		投資有価証券 ( 株式 ) 1 0 百万円	投資有価証券 ( 株式 ) 1 0 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		1, 0 4 4 百万円	1, 0 8 1 百万円
3. 発行済株式総数		普通株式 7, 700, 000株	普通株式 7, 700, 000株
4. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数		普通株式 163, 815株	普通株式 165, 415株

## ( 損 益 計 算 書 関 係 )

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 3 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 第 2 4 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費		1 7 2 百万円	1 6 0 百万円

## ( 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係 )

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 3 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 第 2 4 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係			
現金及び預金		4, 4 9 9 百万円	4, 8 9 2 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等		1 3 百万円	2 百万円
現金及び現金同等物		4, 4 8 6 百万円	4, 8 8 9 百万円

5. セグメント情報

項目	期別	前連結会計年度 第23期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 第24期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1. 事業の種類別セグメント情報		前連結会計年度及び当連結会計年度において、業務用ソフトウェアの製造販売に関する業務の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。	同左
2. 所在地別セグメント情報		前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。	同左
3. 海外売上高		前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左

6. 関連当事者との取引

(当連結会計年度)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	270	データエントリー事業 ソフトウェアの開発・ 製造および販売	(所有) 間接 40.0	役員 3名	当社製品の販売及び業務委託	製品の生産委託等	603	買掛金	85
								電話業務の委託等	457	未払金	64

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

- 3 . システムズ・デザイン(株)については、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

**( 前連結会計年度 )**

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

( 3 ) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	システムズ・デザイン株式会社	東京都渋谷区	270	データエン トリー事業 ソフトウェアの 開発・製造 および販売	(所有) 間接 40.0	役員 3名	当社製 品の販 売及び 業務委 託	製品の生産委 託等	574	買掛金	77
								電話業務の委 託等	334	未払金	42

( 注 ) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

- 3 . システムズ・デザイン(株)については、持分はありませんが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

## 7 . 税 効 果 会 計 関 係

## ( 1 ) 繰 延 税 金 資 産 及 び 繰 延 税 金 負 債 の 発 生 の 主 な 原 因 の 内 訳

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 4 期 平成16年3月31日現在
<b>繰延税金資産</b>			
未払事業税否認額		3 2 百万円	2 7 百万円
賞与引当金繰入超過額		3 7 百万円	4 7 百万円
役員退職給与引当金繰入超過額		4 6 百万円	4 7 百万円
退職給付引当金超過額		4 9 百万円	6 2 百万円
ソフトウェア		3 4 百万円	2 1 百万円
その他		4 9 百万円	4 6 百万円
繰延税金資産合計		2 4 8 百万円	2 5 3 百万円
<b>繰延税金負債</b>			
プログラム準備金		5 8 6 百万円	4 7 3 百万円
その他		- 百万円	1 0 百万円
繰延税金負債合計		5 8 6 百万円	4 8 4 百万円
繰延税金負債の純額		3 3 7 百万円	2 3 0 百万円

## ( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	期 別	前連結会計年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 4 期 平成16年3月31日現在
法定実行税率 (調整)		42.0%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5%	- %
住民税均等割額等		1.1%	- %
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		1.1%	- %
前期法人税等		2.7%	- %
その他		0.3%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.9%	- %

(注) 当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

## 8 . 有 価 証 券

## ( 当 連 結 会 計 年 度 )

## 1 . 売 買 目 的 有 価 証 券

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

## 2 . 満 期 保 有 目 的 の 債 券 で 時 価 の あ る も の

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

## 3 . そ の 他 有 価 証 券 で 時 価 の あ る も の

( 単 位 : 百 万 円 )

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	( 1 ) 株 式	3 0	5 6	2 6
	( 2 ) 債 券	-	-	-
	国 債 ・ 地 方 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	( 3 ) そ の 他	-	-	-
	小 計	3 0	5 6	2 6
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	( 1 ) 株 式	-	-	-
	( 2 ) 債 券	-	-	-
	国 債 ・ 地 方 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	( 3 ) そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		3 0	5 6	2 6

## 4 . 当 連 結 会 計 年 度 中 に 売 却 し た そ の 他 有 価 証 券

( 単 位 : 百 万 円 )

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
5 0	-	2

## 5 . 時 価 の ない 主 な 有 価 証 券 の 内 容

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 ( 単 位 : 百 万 円 )

## ( 1 ) そ の 他 有 価 証 券

非 上 場 株 式 ( 店 頭 売 買 株 式 を 除 く )

1 4

## ( 2 ) 関 連 会 社 株 式

1 0

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

( 前連結会計年度 )

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

( 単 位 : 百 万 円 )

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	( 1 ) 株式	-	-	-
	( 2 ) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	( 3 ) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	( 1 ) 株式	2 3	2 3	0
	( 2 ) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	( 3 ) その他	-	-	-
	小計	2 3	2 3	0
	合計	2 3	2 3	0

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

5. 時価のない主な有価証券の内容

連結貸借対照表計上額 ( 単 位 : 百 万 円 )

- ( 1 ) その他有価証券
- 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く ) 8 2
- ( 2 ) 関連会社株式 1 0

- 6 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

### 9 . デリバティブ取引

項 目	期 別	前連結会計期間 第 2 3 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当連結会計期間 第 2 4 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		該当事項はありません。	同 左



## 10 . 退 職 給 付

## 1 . 採 用 し て い る 退 職 給 付 制 度

当 社 及 び 連 結 子 会 社 は、 確 定 給 付 型 の 制 度 と し て、 退 職 一 時 金 制 度 及 び 総 合 設 立 型 の 厚 生 年 金 基 金 制 度 を 設 け て お り ま す。

## 2 . 退 職 給 付 債 務 に 関 す る 事 項

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 4 期 平成16年3月31日現在
( 1 ) 退 職 給 付 債 務	1 4 7 百 万 円	1 7 1 百 万 円
( 2 ) 年 金 資 産	- 百 万 円	- 百 万 円
( 3 ) 退 職 給 付 引 当 金	1 4 7 百 万 円	1 7 1 百 万 円

( 注 ) 当 社 及 び 連 結 子 会 社 は、 退 職 給 付 債 務 の 算 定 に あ た り、 簡 便 法 を 採 用 し て お り ま す。

## 3 . 退 職 給 付 費 用 に 関 す る 事 項

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 4 期 平成16年3月31日現在
退 職 給 付 費 用	5 5 百 万 円	6 2 百 万 円

( 注 ) 当 社 及 び 連 結 子 会 社 は、 退 職 給 付 費 用 の 算 定 に あ た り、 簡 便 法 を 採 用 し て お り ま す。

## 4 . 退 職 給 付 債 務 等 の 計 算 の 基 礎 に 関 す る 事 項

前連結会計年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 4 期 平成16年3月31日現在
( 注 ) 当 社 及 び 連 結 子 会 社 は、 簡 便 法 を 採 用 し て お り ま す の で、 基 礎 率 等 に つ い て は 記 載 し て お り ま せ ん。	同 左

## 5 . 厚 生 年 金 基 金

当 社 及 び 連 結 子 会 社 は、 総 合 設 立 型 の 厚 生 年 金 基 金 に 加 入 し て お り ま す。

項 目 \ 期 別	前連結会計年度 第 2 3 期 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 第 2 4 期 平成16年3月31日現在
同 基 金 の 年 金 資 産 残 高 の 中 当 社 の 加 入 人 数 割 に 基 づ く 年 金 資 産 残 高	3 7 7 百 万 円	5 1 6 百 万 円

## ( 1 株 当 た り 情 報 )

前連結会計期間 第 2 3 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当連結会計期間 第 2 4 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1 株 当 た り 純 資 産 額 1,135 円 29 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 73 円 45 銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、希 薄 化 効 果 を 有 し て い る 潜 在 株 式 が 存 在 し な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。  当 連 結 会 計 年 度 か ら 「 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に 関 す る 会 計 基 準 」 ( 企 業 会 計 基 準 第 2 号 ) 及 び 「 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に 関 す る 会 計 基 準 の 適 用 指 針 」 ( 企 業 会 計 基 準 適 用 指 針 第 4 号 ) を 適 用 し て お り ま す。 なお、同 会 計 基 準 及 び 適 用 指 針 を 前 連 結 会 計 年 度 に 適 用 し て 算 定 し た 場 合 の 1 株 当 た り 情 報 に つ い て は、以 下 の と お り と な り ま す。 1 株 当 た り 純 資 産 額 1,077 円 24 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 68 円 11 銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、希 薄 化 効 果 を 有 し て い る 潜 在 株 式 が 存 在 し な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。	1 株 当 た り 純 資 産 額 1,206 円 59 銭 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 87 円 20 銭 なお、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 に つ い て は、希 薄 化 効 果 を 有 し て い る 潜 在 株 式 が 存 在 し な い た め 記 載 し て お り ま せ ン。

( 注 ) 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 上 の 基 礎 は、以 下 の と お り で あ り ま す。

項 目 \ 期 別	前連結会計期間 第 2 3 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当連結会計期間 第 2 4 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
当期純利益	5 7 6 百 万 円	6 8 2 百 万 円
普通株主に帰属しない金額	2 2 百 万 円	2 5 百 万 円
( うち利益処分による役員賞与金 )	( 2 2 百 万 円 )	( 2 5 百 万 円 )
普通株式に係る当期純利益	5 5 4 百 万 円	6 5 7 百 万 円
普通株式の期中平均株式数	7,536,420 株	7,535,127 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 の 算 定 に 含 め な か っ た 潜 在 株 式 の 概 要	平成10年6月26日定時株主総会決議ストックオプション ( 自己株譲渡方式 ) 普通株式 161,500 株	同 左 なお、上記の潜在株式は、平成15年6月30日に消滅しております。

**5 . 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況****1 . 生 産 の 状 況**

( 単 位 : 百 万 円 )

期 別 区 分	前連結会計年度 第 2 3 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当連結会計年度 第 2 4 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		対前期比 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
財務会計ソフト	4 5 4	22.4	5 5 2	26.1	21.6
販売管理ソフト	1 6 7	8.3	1 4 6	6.9	12.8
仕入管理ソフト	7 5	3.7	5 6	2.7	24.9
給与計算ソフト	1 4 5	7.2	1 3 5	6.4	6.7
その他ソフト	1 , 1 8 5	58.4	1 , 2 2 4	57.9	3.3
合 計	2 , 0 2 8	100.0	2 , 1 1 5	100.0	4.3

( 注 ) 1 . 生 産 金 額 は、販 売 価 格 で 表 示 し て お り ま す。

2 . 上 記 の 金 額 に は、消 費 税 等 は 含 ま れ て お り ま せ ン。

**2 . 受 注 の 状 況**

当 社 グ ル ー プ は、受 注 生 産 を 行 っ て お り ま せ ン。

**3 . 販 売 の 状 況**

( 単 位 : 百 万 円 )

期 別 区 分	前連結会計年度 第 2 3 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		当連結会計年度 第 2 4 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		対前期比 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
製 品		%		%	%
財務会計ソフト	4 5 4	8.9	5 5 2	9.9	21.6
販売管理ソフト	1 6 7	3.3	1 4 6	2.6	12.8
仕入管理ソフト	7 5	1.5	5 6	1.0	24.9
給与計算ソフト	1 4 5	2.9	1 3 5	2.4	6.7
その他ソフト	1 , 1 8 5	23.2	1 , 2 2 4	21.9	3.3
製品合計	2 , 0 2 8	39.8	2 , 1 1 5	37.8	4.3
商 品	6 7 3	13.2	7 2 3	12.9	7.5
その他営業収入 ( 保守料他 )	2 , 3 9 4	47.0	2 , 7 5 6	49.3	15.1
合 計	5 , 0 9 5	100.0	5 , 5 9 5	100.0	9.8